

P-045

高校生に対する自傷予防に向けたレジリエンス促進プログラムの効果の検討

石田 実知子¹、井村 亘²、大東 真紀³、
江口 実希⁴、山形 真由美⁵

¹ 川崎医療福祉大学保健看護学部保健看護学科

² 川崎医療福祉大学医療技術学研究科博士後期課程・
玉野総合医療専門学校

³ 岡山大学大学院保健学研究科博士後期課程

⁴ 神戸常盤大学保健科学部保健看護学科

⁵ 山陽学園大学看護学部看護学科

【目的】

自傷行為は、自殺と密接に関連していることが明らかとなっている。一方、自傷行為に対する防御因子としてレジリエンスが作用していることが示されている。そこで、本研究は、自傷予防をねらいとし、レジリエンス促進プログラムの介入効果を検討することを目的とした。

【方法】

対象は、高校1年66名であった。介入プログラムは、2週間毎に1回45分、計3回の介入授業を実施した。授業は、認知行動療法をベースに各回の授業前後にマインドフルネス呼吸法を実施し、①心理的ストレスの理解（認知再構成法）②信頼関係を構築するスキル（社会的スキル訓練）③自分の強みに気づくこと、援助希求の向上（認知再構成法・社会的スキル訓練）を主題として行った。また、プログラムの効果検討にあたり、実施前（T1）、実施後（T2）、終了1か月後（T3）に、レジリエンス、自傷、ポジティブ気分、ネガティブ気分について質問紙調査を実施した。解析は、Friedman検定を行い、事後検定として、3時点のHolm法による多重比較を実施した。また、Holm法においては、95%信頼区間（95% confidence interval:95% CI）と効果量（ r ）も算出した。分析ソフトはHAD Version17.10を用いた。なお、本研究は、川崎医療福祉大学倫理委員会の承認（20-090）を得た後、ヘルシキ宣言に基づき実施した。

【結果】

Friedman検定の結果、「レジリエンス」得点（ $p<0.01$ ）、「ポジティブ気分」「ネガティブ気分」得点（ $p<0.01$ ）に有意な差が認められた。一方、「自傷」は有意な差が認められなかった。Holm法による多重比較の結果、「レジリエンス」得点は、T1とT2（ $p<0.01$, 95% CI= -.513, -.218, $r=0.38$ ）、T1とT3（ $p<0.01$, 95% CI= -.414, -.095, $r=0.28$ ）との間で有意に増加した。「ポジティブ気分」得点は、T1とT2（ $p<0.01$, 95% CI= -.480, -.176, $r=0.34$ ）、T1とT3（ $p<0.01$, $p<0.01$, 95% CI= -.427, -.111, $r=0.28$ ）との間で有意に低下した。また、「ネガティブ気分」得点は、T1とT2（ $p<0.01$, 95% CI= .083, .404, $r=0.25$ ）の間で有意に低下した。

【考察】

レジリエンスの向上効果とポジティブ・ネガティブ気分の改善とが示されたが、効果量が十分であるとは言え切れず、自傷への効果が認められにくかったと考えられた。メタアナリシスにおいて、レジリエンスの向上には、認知行動療法とマインドフルネスの併用に高い効果が示されている。今後、マインドフルネスの日常生活での継続的な実施や、フォローアップ授業を設定するなど、プログラムの安定的な効果を高めていくことが課題である。

*本研究は科研費（20H04029）の助成を得て実施した。開示すべきCOIはない。

P-046

障がいのある子どもの父親の子育て観：混合研究法を用いた予備的研究

松澤 明美¹、吉澤 剛²、鳥本 靖子³、
眞崎 由香⁴、佐藤 奈保⁵

¹ 北海道大学大学院保健科学研究所

² 関西学院大学イノベーション・システム研究センター

³ 浜松医科大学医学部看護学科

⁴ 茨城キリスト教大学看護学部看護学科

⁵ 千葉大学大学院看護学研究所

【目的】

障がいのある子どもの父親の子育て観を明らかにする。

【方法】

研究デザインは、Q方法論および質的記述的研究による混合研究法である。Q方法論は個人や組織の内面の捉えづらいつい価値観等を定量的に測定する質的・量的研究法である。あるテーマの価値観が書かれた複数枚のカードを最も重要視するものから最も重要視しないものまで、価値観同士を比較して並べて測定する。医学中央雑誌Web版とCiNii Articlesを用いて「障がい児」「父親」のキーワードで検索した300文献中、該当する70文献の全文を精読し、父親の子育てに関する内容を抽出した。測定に必要となるステートメントを47つ作成し、1項目ずつ名刺大のカードに記述した。障がいのある1～20歳未満の子の父親へ、Q分類として山型のマトリックスに並べるよう依頼し、終了後にオンラインで個別インタビューを行った。Q分類データは個別に得点化して因子分析・主成分分析を実施し、PQMethodソフトウェアを組み込んだExcelマクロを用いて、Qマッピングとして可視化した。インタビューデータは逐語録作成後、複数回精読してコード化し、子育て観のグループ別にカテゴリー化した。本調査は所属機関倫理審査委員会の承認を得た。

【結果】

予備的研究の対象者10人のうち、インタビュー協力を得た7人を対象とした。子の属性は3～19歳の重症心身障害児、知的障害児、医療的ケア児等であった。分析の結果、グループ1（G1）【母親と協力して障がいのある子どもにとってよい子育てをしたい】、グループ2（G2）【障がいのある子どもの子育ては大変であり母親任せにしない】という子育て観が明らかになった。両グループともに、【障がいのある子どもとの関係】【妻との関係】【子育てと自分との関係】【子育てと社会との関係】から子育て観が語られ、G1では＜子育てへの考え＞＜夫婦でお互い協力しよう＞＜障害のとらえ方＞等、G2では＜母親が一人で子育てするのは大変＞＜妻にはかなわない＞＜妻の盾になる＞＜地域・サービスとのつながり＞等があげられた。

【考察・結論】

G1は対等な夫婦協働子育ての考え、父親としての子育ての考えや障害の捉え方が特徴的な一方、G2は妻の負担、妻にはかなわないという思いをもち、1例は夫婦の調整、もう1例は地域の支えを重要視していた。父親の子育て観の特徴を踏まえた家族支援の必要性が示唆された。